

論文内容の要旨:日本における生前贈与の動機についての分析

～ 利他主義か交換動機か～

山本 航*

2010年1月22日

1 研究の背景・目的

少子高齢化が進む中で、年金制度のような公的な世代間の所得移転が経済に与える影響の重要性がますます注目されてきている。例えば近年若者の年金未払いが問題になっているが、その背景にある大きな理由の一つが世代間の負担給付比率の格差であり、年金制度に加入すると損をするという見方である。これに対しては様々な反論があるが、その一つに高齢者世帯が遺産や生前贈与の額を調整することにより、実際には世代間の不平等はある程度緩和されるはずだという議論がある。しかし、私的な世代間の所得移転の動機が利他主義 (altruism) ではなく 交換動機 (exchange motive) による場合は、高齢者世帯が世代間格差を縮小させるのではなくむしろ拡大させるように行動する可能性があることが知られている (Cox(1987))。このような背景があり、これまで多くの論文で遺産や生前贈与の動機が何なのかについて研究が行われてきた。また、Olivera(2008) や Horioka(2002) が指摘しているように、世代間の所得移転のパターンには国ごとにかかなりの違いがある。しかし日本においてはデータの利用可能性の問題もあり、これまでに十分な分析が行われてきたとは言いがたい。そこで本研究ではまず第一に日本における生前贈与が交換動機に基づいているのか、それとも利他主義に基づいているのかを明らかにすることを目的とし、その分析に当たっては東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブから [「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査, 2004」(勝又幸子氏)] の個票データの提供を受けた。このデータ・セットは夫とその家族に関する変数と妻とその家族に関する変数をそれぞれ分けて収集している所に利点があり、これまでの多くの先行研究と異なり「夫の両親からの所得移転」と「妻の両親からの所得移転」のそれぞれについて分けて推定を行うことができた。それにより分析の手法がより理論に沿ったものになるだけでなく、分析の第二の目的として妻側の親と夫側の親で所得移転行動に何か違いがあるのか、それともないのかといったことを明らかにすることができた。

* 東京大学大学院経済学研究科 E-Mail:waterloo521@yahoo.co.jp

2 推定の方法・結果

推定の方法としては、Cox(1987)、Cox and Rank(1992) のフレームワークを用いた。その理由は Kalbarczyk and Nicińska(2009) 等多くの論文で共有されており、国際比較をするという観点から優れているからである。probit と tobit を用いた推定の結果、どちらにおいても子供の所得は負、親の所得は正、子供が親に連絡したり会いにいたりする頻度は正の影響を従属変数に与えていた。また、親子間で所得の総和が一定で配分だけが変わった際に、利他主義の下では親が子供に与える所得移転の量を調整することによって所得配分の変化を中立化するという命題が成立するが、実証的にはこの命題は成立しておらず、利他主義は極めて高い有意水準で棄却された。逆に結果は一貫して交換動機と整合的であり、年金制度等による世代間の所得格差の拡大が、生前贈与を通じてある程度是正されているという主張にはあまり説得力がないことが分かった。また妻の親、夫の親で所得移転行動に本質的な違いは見られず、一貫して交換動機と整合的な行動を行っていることも分かり、既存の研究のアプローチの正当性を確認することが出来た。

3 結果の検証

また以上の結果は、「子供が親に会う頻度」の代わりに「両親に対する身の回りの世話（家事を含む）」を子供が親に提供するサービス（所得移転の対価）の指標として用いた場合でも変わらず、むしろ従属変数に与える影響は前者よりも後者のほうが強かった。後者のほうがより純粋な意味でのサービスに近いと考えられるので、これは交換動機モデルを支持する傍証の一つとなりうる。さらに、「夫の両親からの所得移転」と「妻の両親からの所得移転」の誤差項の相関の問題を検証するために seemingly unrelated bivariate probit を用いた分析も行った。同時に、「一方の両親へ会う頻度」が「もう一方の両親から受ける所得移転」にどのような影響を与えているのかについても検証を行った。結果はこれまでと変わらず交換動機を支持していた。さらに、トップ・コーディングの問題や推定式に入れる変数の変化に対し結果がロバストであるかどうか等についても検証を行った。この場合でも結果は全て交換動機モデルと整合的であった。

4 結論と今後の展望

以上のように結果はこれまでの多くの研究と同様、日本においても利他主義を棄却し交換動機を支持している。しかし、生前贈与と遺産の場合では行動にかなりの違いがあるのにデータの制約上生前贈与についてしか分析できていないことや、そもそもテストが交換動機と比べ利他主義に厳しすぎるという難点があることから、将来の課題としてこれらの点を克服した研究を行う必要があると考えている。